

4. 外部評価委員による評価

外部評価委員による評価について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定により、教育委員会が点検及び評価を実施するにあたり、教育に関し学識を有するものの知見の活用を図ることが定められ、今年度は下記の方々より、この報告書に対する評価をいただきました。

外部評価委員（敬称略・50音順）

辻村 隆史 【元大阪府教育委員会市町村教育室長】

西村 道夫 【千代田中学校区青少年健全育成会書記】

宮島 久恵 【河内長野市PTA連絡協議会副会長】

(1) 自己評価方法等について

・重点目標は、3つの観点（妥当性・効率性・有効性）で評価行うとなっているが、①「妥当性」は、各事業の執行において各担当部署が必要と判断し、それに伴う予算等も議会の承認を得て展開されているもので、Aとなるのが当然であること、②「効率性」は、教育においては費用対効果の評価が難しいものがあること、③「有効性」も含め、総合的に判断し評価されても支障が無く、その方が評価しやすく、分かりやすいことなどから、総合評価のみの評価で良いのではないかと考える。また評価の基準について、各事業が予定通り遂行できた場合は、「A」ではなく「B」とし、予定を超えた成果の場合を「A」とし、その超えた成果内容についても記載するなど、評価基準の内容も併せて見直してはどうか。

・各事業の中で継続した事業などは、「取組み及び成果」や「今後の課題及び次年度以降の取組みについて」の記述が前年度と同様のものが少なく、地道で着実な取り組みが継続してなされている証であると思うが、評価が次年度以降の業務展開に有効に働くのかどうか疑問を感じる。また、報告書からは進捗状況の把握が困難である事業もある。改善を望む。既にいくつかの事業では、成果を数値化して進捗状況などもわかりやすく説明されており、全事業について出来る限り可能な範囲で「見える化」を進めることを期待する。

・予算は、各事業のボリュームや教育行政に占める割合、他の事業とのバランス等を把握する上で欠かせないものであるため、各事業における市の予算を明記し事業規模を示して頂きたい。

(2) 取り組みについて

基本方針Ⅰ（重点目標1～重点目標6）

重点目標1 確かな学力の定着

・確かな学力の定着は、学校教育の根幹の1つである。授業の充実だけでなく家庭学習、情報機器の活用、教員の研修の充実等にも力を注がれ、保護者と連携し着実に取り組んでおられることは評価できる。今後資料として、より成果を分かりやすいものとするため、全国学力・学習状況調査の結果の掲載についても検討して頂きたい。

・学力定着のための様々な取り組みが充実している。特に信頼関係でつながりあった学び合う学習集団づくりを基盤として必要としている所は、評価できるが、それについての成果の記載が少ない。重点目標4の項目2（学校が安心できる居場所となる集団づくり）と連動させて取り組んで頂きたい。単に児童生徒が学習規律にしたがって授業を受けることができているから学力がつくのではなく、わからないつらさやわかりたい気持ちを思いやることのできる関係や、学び合える信頼関係が育っている学級集団こそが、学力をつけることのできる集団であるという視点は、今後も持ち続けて頂きたいと強く願うところである。

・目標に向けて取り組んだ成果の記載が不足しているように感じる。特に児童・生徒は、自分の考えを書いたり説明したりすることにやや課題がある等について、改善の傾向等があったかなど、もう少し具体的に記載がある方が良い。またコミュニケーション教育としては演劇を取り入れたコミュニケーション教育など、言葉だけではないノンバーバルコミュニケーションの理解など、従来にない取り組みを期待する。

重点目標 2 豊かな情操と道德心の定着

・重点目標 2 の項目 1（学校・家庭・地域が一体となった道德教育）については、地域や保護者への道德の授業の公開にとどまらず、地域活動への児童生徒の積極的参加を促すなど、青少年健全育成事業等と連動させて、推進することを期待する。

・道德の教科化へ向けての取り組みなど評価できるが、副教材として道德の時間での活用が少ない学校もあると感じており、その成果等も詳しく記載した方が良い。具体的には地域清掃やボランティア活動などの実践がみられるが、ボランティアフェスティバルでの発表などその成果の報告に組み込み、市民にも分かりやすいものとなるよう工夫されることを望む。

重点目標 3 健やかな身体づくりの充実

・全国体力・運動能力等調査の結果について「資料」に数値は示されているが、市全体の傾向、課題などが明示されていない。市全体の取り組みにもつながるものであるため、記されることを望む。

・児童生徒の体力低下・二極化の大きな原因は、子どもたちの外遊びの機会や場所が失われていることにあると、強く感じている。子どもたちが下校後、キャッチボールをしたり、サッカーボールをけて遊んだりする場所が無くなり、行きついた先が家の中や公園のベンチでのゲーム機での遊びであり、そのような姿を多く目にしてきた。この問題は、担当課だけではなく、関係する他の課（地域教育にかかわる課や、公園の在り方に関わる課、土地活用に関わる課など）とともに市としてどうするのか、具体策を計画・推進して頂きたい。河内長野市は府下トップの緑地面積を誇り、かつてそれを掲げて子育てしやすい街であるという PR をしていたが、実際には面積的な余裕を活用できていないと感じている。この問題に対策を実施し、下校後の子どもたちの遊び場（近所にボール遊びのできる広場がある環境）を用意、それを宣伝することで少子化対策等に繋げていくことを期待する。

・中学校における部活動について、重点目標に具体的な項目としてないため、平成 29 年度以降に期待する。また「近頃はこけるときに手がはず、顔面から転倒して大けがをする」などと聞くが、柔道の受け身などは日常生活における転倒による事故防止にもつながることであり、柔道の有段者の協力等、地域人材や各種団体との連携、外部指導員の各中学校への斡旋や運営上のコーディネートなどに積極的に着手して頂きたい。

・中学校における部活動が、今日までの中学生の体力・精神力・協調性などを育ててきたといえるが、小規模校では教員数が少なく、部の数や活動日数や時間数が減り、活動の機会が失われている。部活動に不参加または活動が少なく、運動をしていない生徒の数が増えており、本目標と真逆の実態がある。これについては、河内長野市内複数校による合同部活などの方策があるはずだが、顧問教員の個人的な努力やボランティア精神に頼るのではなく、市としての支援も期待する。

重点目標 4 人権尊重の精神の涵養

・研修、啓発、支援等ネットを拡げ取り組んでおられることを評価したい。また、各事業について数値も示されており具体的な取り組みが把握しやすい。いじめについては、市民に問題を共有していただく意味でも市全体でのいじめの認知件数の掲載を検討頂きたい。

- ・重点目標にて「同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を目指す教育を進める」を掲げているが、学校で同和問題についての学習があったという話を聞く機会がなく、本市の児童・生徒は、社会に巣立ち、差別を見聞きしても、間違いを見抜く力がついていないという実態があると思う。他市の小中学校で学んできた卒業生に比べ、学びの機会を得られなかった本市の卒業生はこの部分が大変弱いと感じているため、是非改善に取り組んで頂きたい。
- ・重点目標にて掲げる「安心できる居場所となる集団づくり」は重要な取り組みだが、実際には集団づくりができていない学校・学級がある。集団づくりを推進するためには、リーダー会議（班長会議）で学級の問題をあげ、問題解決を目指すための小集団（班）構成を児童生徒と担任教員の話し合いで決め、思いやり助け合い学び合える班として育て、差別やいじめの芽はないか、ある場合は何をすべきなのか、リーダー会議（班長会議）で話し合い見直しながら学級経営を進めることが重要であり、学年、学校、あるいは小中で足並みをそろえて取り組むことでより効果を上げることが期待できる。このような集団づくりの実践例は、各種人権研修の中で多く報告されており、本市の教職員もその研修に参加している実績があることから、実際の学級経営、学校運営に生かして頂くことを強く望む。
- ・人権問題では、いじめと障害者問題、部落問題の取組が報告されているが、LGBT などマイノリティに関する教育も文科省から指針が出ているので、今後取り組んでいただくことを期待する。またあわせて外国人問題なども含めた幅の広い教育を生徒にも実施していくことを期待する。
- ・平成 28 年度の実績の「相談員等派遣・配置事業」は大変効果があり、評価する。今後もさらに充実を図って頂きたい、予算増額、増員、回数増加、ハートフルアシスタントの配置については市内全校に拡大を望む。

重点目標 5 支援教育の充実

- ・きめ細かい丁寧な取り組みがなされている。障がいのあるなしに関わらず、全ての児童生徒がわかる授業づくりや安心できる集団づくりなどを市内全体において進められたこと、「障害者差別解消法」をも踏まえ「ともに学びともに育つ」教育の充実を図られたこと、新たにこども介助支援員を配置されことなどは高く評価したい。また周りの児童生徒の障がいに対する理解を深める取組みも大きな柱であるので、その取組みについての記述も今後より分かりやすいものになるように工夫されることを望む。
- ・インクルージョンについては様々進められているように思うが、障害者差別解消法とともに手話の言語化も進められている。幼いころからの言語教育の実施は覚えが早く、積極的に実施して頂きたい。また小学生、中学生に見合った介護教育（高齢者介護も含めて）は今後の社会に必要な教育となるのと感じており、取り組みの検討を頂きたい。
- ・「教育支援委員会」が中学校進学に向けての相談も実施したとの取り組み報告があり、今後もぜひ積極的に続けて頂きたい。近年は、市内中学校から支援学校高等部への入学者数よりも、市内小学校から支援学校中学部への入学者数の増加率のほうが顕著であるが、本目標冒頭にある「障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学ぶことをめざす」ならば、義務教育段階では地元の小中学校に入学してもらいたいと感じている。共に同じ学校へ通って学ぶことの意義は、当該児童生徒にとっても周りの児童生徒にとっても同じ地域で暮らしていく者同士、学びあえる機会としてかけがえのないものであり、将来社会を構成していく一員としてお互いの学びの機会を失わせたくなはない。しかしながら、各小中学校における教育が充実していなければ、保護者は地元の小中学校を選択せずに支援学校を選択する。望まれるのは、単に支援教育や専門的な支援の充実だけでなく、思いやりや助け合いや相互理解の深まった人権を尊重できる集団として学校・学級が存在しているかどうかであり、その環境がなければ、保護者は安心して学校に子どもを通わすことができないと考える。
- ・人材配置の充実が特に必要な分野であると感じており、現在取り組まれている支援教育推進事業が今後も継続発展できるよう、予算の増額を望む。

- ・サポートブック「はーと」もファイルをもらったまま白紙（何も書き込めていずそのまま）の保護者もいると聞いた。もし各小中学校の支援が必要な児童生徒（支援学級在籍生だけではなく）の「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」の作成が、個々の実態や教育的ニーズに応じて行われておらず、まだ不十分な点や作成ができていない、または不十分である等の実態があるのであれば、管理職や支援教育コーディネーターがそれについて把握、作成にむけて対応できているか、保護者への説明や支援はどうなっているか等、ケースに応じて点検や対応が必要と感じている。
- ・どのクラスにも今も、生きづらさや学びづらさをかかえたまま、支援の順番がまわってくるのを待っている子どもがおり、支援学級には在籍していない児童生徒で発達障がいや愛着障がいの支援が必要であると思われる生徒について、担任教員だけで抱えず、全教職員で共有し支援の方法を立て、保護者との信頼関係構築の上、実態について話し合うなど、現在の取り組みをさらに充実させて頂きたい。

重点目標 6 食に関する指導の充実

- ・地元で根ざした安全安心な学校給食を進められていることを評価したい。中学校給食事業については昨年度利用者が想定より少なく割高となり改善を図るとあったが改善の状況が不明である、進捗状況を記載されることを望む。
- ・食の安全については、理学的な面での改善はよく進められているように思うが、魚や動物を食するという点、そこでの葛藤と感謝の気持ちを教える取り組みを、より充実させて頂きたい。
- ・毎月発行の食育だよりは、児童生徒や保護者にとって食に関する学びに大変役立っている。かつては家庭において伝えることのできた食の教育（栄養の知識、季節の食材、行事食）について、現代の家庭では教えることが難しく、ぜひ継続することを望む。
- ・学校で児童が食する時に、その日の食材の紹介（季節ものの食材紹介や栄養バランスなど）を配膳員や教員から伝えて頂きたいと感じている。具体的には、給食中の教室に毎日ではなくとも時々入り、その日のメニューについてひとこと伝えるだけで、児童の学びに繋がると感じている。成果として「生きた教材として給食を提供した」とあるが、その考え方からすると、ただ食べてしまうだけではもったいなく、もっと給食を生かす取り組みを推進して頂きたい。また中学校における選択制給食弁当も各校に配置された配膳員からの手渡しで安心して食することができており、生徒も受け取る時の会話等で感謝の気持ちも芽生えているようで、親としてもありがたく感じている。

基本方針Ⅱ（重点目標 7～重点目標 10）

- ・グローバル社会に対応するためにも、地元の「ふるさと河内長野」について理解し誇りを持ち、それらを基盤に異文化に対する理解を深め、異なる文化や歴史を有する人々と共生していくことが大切であるという市の教育行政の姿勢が明確に示され、事業を展開されていることを評価する。

重点目標 7 伝統・文化等に関する教育の推進

- ・重点目標に「古典にふれる場」を作るとあり、主な取り組みにおいても古典に関する学習の充実に努めるとあるが、取り組みの中身については十分触れられておらず分かりづらい内容となっているため、具体的な取り組み内容の記載を望む。
- ・オリジナルの副読本「かわちながの物語」や「わたしたちの河内長野」は大変わかりやすく、読んでいて楽しい教材であると思う。これらを活用した取り組みの成果として、河内長野市の子どもたちは郷土の歴史や文化に興味関心を持つことができていると感じている。また実際に文化財を見学することや、学習施設に出かける授業及び外部から学校への出前授業等、小学校から中学 1 年生にかけてふるさと学に取り組むことで、子どもたちに河内長野に対する愛着と誇りが育っていると、日々子どもたちとの会話の中で感じており、それが将来、河内長野以外の地域や、さらに外国や異文化に対する理解につながると確信している。

重点目標 8 英語教育や ICT 環境等を活用した特色ある活動の充実

- ・事業の実績について数値も示されており取り組みの状況が把握しやすいが、主な取り組みに「情報教育推進事業」とあるにもかかわらず、各事業の実績等において取り上げられておられないのは、残念である。
- ・河内長野市の英語教育については先進的な取り組みがなされていると感じており、目標も達成できている。また先進的な英語教育を推進する一方で、中学校 2・3 年の英語学習が難しくなっている生徒たちに基礎基本を丁寧に教える少人数授業の実施についても継続することを望む。
- ・ICT 機器の整備とその活用においても河内長野市では充実した教育活動が行われており、子どもたちの学習意欲や学習効果が大変高まっていると感じている。

重点目標 9 多文化共生への支援

- ・普段の生活に対する支援だけでなく非常変災時に対応する取り組みを充実されるなど、きめ細かい支援が行われていることを評価したい。また河内長野市国際交流協会との協働による様々な事業が活発であり、今後も多文化共生社会の構築にむけて取り組みを推進して頂きたい。

重点目標 10 歴史文化遺産の保存・継承と活用

- ・事業の実績は数値も示されており取り組みの状況が把握しやすい表現となっている。一方、市指定無形文化財の保存に関する取り組みについての記述がないため、今後は具体的な取組み内容の記載を望む。また日野地区の指定無形文化財をはじめ、多々の文化財の保存や支援、市民の理解促進、情報発信を望む。
- ・「ぐるっとまちじゅう博物館」において地域の小学校の児童が文化財の解説を行うことは、将来の地域の人材を育成する上でも有効である、本事業について平成 28 年度の取り組みにおいても触れて頂きたい。
- ・伝統・文化については、古いものだけではなく、今現在担われている行事、地車や盆踊りなどの庶民の民俗文化についての研究と伝承にも力を注いで頂きたい。

また基本的に多文化と古典的な文化の研究と伝承に力をさかれているように思われるが、より今日的で庶民的な盆踊りや地車などの文化への取り組みを進めることが必要なのではないかと感じており、例えば石仏にある河内一の庚申神社など様々な神社仏閣が廃れてきている反面、千代田天神祭りなども催され、庶民文化となりつつあり、そういったものを体験することが、西洋文化のみではない日本文化そのものに触れる機会となる。地域でのお祭りにおける炊き出しなどは防災の視点からも重要性が見直されているところであり、中心になっている青年団などの若いエネルギーをどう生かす等も含め、今後検討して頂くことを望む。

基本方針Ⅲ（重点目標 11～重点目標 13）

- ・0 歳から 15 歳までの育ちと学びの連続性のなかで、様々な状況にある子ども達を捉え、子どもの健やかな成長を支援するという姿勢が明確に示され、きめ細かい取り組みを進められていることを評価したい。今後も引き続き充実した取り組みが行われることを期待する。

重点目標 11 保幼小連携による幼児期の教育の充実

- ・小学校入学児童の出身保育所（園）・幼稚園の内訳は、河内長野市においては多数にわたり、小学校 1 クラスにおよそ 10～15 園所からの出身児童が集まるというのが実態で、一小学校校区に公立幼稚園や公立保育所が 1 つずつあるような他市とは全く異なる状況で学校教育がスタートすることを念頭に置いた取り組みが必要と感じている。実績にあるような密な連携や「アプローチカリキュラム」や「スタートカリキュラム」の実践や小学校への授業参観などは有効的であり、小 1 プロブレム解決について、また障がいのある幼児や配慮の必要な幼児の就学について、今後さらなる細やかな連携を望む。

・配慮の必要な幼児や障がいのある幼児の情報を共有されたことや、中学校校区で保幼小の連携を進められたことなど、スムーズな就学、接続のために積極的に取り組まれたことを評価する。

重点目標 1 2 豊かな未来を築く力を育む小中一貫性のある指導体制の充実

・主な取り組みとして、「・・・言語活動の充実を基本とした学力向上を柱とした・・・」とあるが、取り組み及び成果には、そのことに触れられていない。ポスターセッションがその1つとも言えるが、言語活動の充実が小中一貫教育推進の柱とされているのなら項目として取り上げるべきである。

・保幼連携、小中一貫教育の推進や高校大学との連携など大いに評価できる。また多文化共生の視点として、英語教育のみならず、フランス語、ドイツ語、ハンガリー語、中国語など幅の広い語学を選択ができる取り組みを期待したい。また手話は音声言語ではない視覚言語として大阪府でも「大阪府言語としての手話の認識の普及及び習得の機会の確保に関する条例」も制定されており、言語教育の一分野としての取り組みを望む。

・重点目標の設定内容については、多分野を掻い摘んだ不一致な印象を受け、明確な目標が見えにくいものとなっている。中学校入学後の不登校や学習意欲低下などの中1ギャップの段階解消のために小中9年の教育連携が必要であると、重点目標設定の背景について語られているが、「言語活動の充実を基本とした学力向上を柱とする小中一貫教育」を特化して掲げていることについて、今後整理が必要であると思う。学力向上のために、思考力・判断力・表現力等をはぐくむ言語活動を展開することは重要だが、これは重点目標の項目1で盛り込まれており、それを小中一貫の柱にすることなのだとして理解しているが、前述の背景を考慮すると、中学生の不登校を解決するためには、学習以前の基盤づくりが求められている。つまり、重点目標1の項目3や重点目標4の項目2で述べられている集団づくりが必要で、そのことこそ小中一貫の柱とする必要があると、以前から強く感じている。また市内高等学校との英語行事や、学習や部活のサポートのための大学との連携も大切なことだが、ここに盛り込んでしまうと、内容がバラつき、「小中一貫性のある指導体制の充実」という重点目標がぶれると感じている。

重点目標 1 3 多様な保育サービスの充実

・子育て環境を充実させる取り組みは、地域を活性化させるうえで極めて重要である。新たに病児保育事業を展開されたことを高く評価したい。本事業を丁寧に総括され、課題及び次年度以降の取り組みについてまとめ、より充実したものとなるよう努められることを期待したい。

・保育サービスについての重点目標が、河内長野市教育推進プランの中に入っていることが画期的であり、評価できる。

・病児保育事業は、かつては病後児保育であって、病気の真只中の子どもは保育不可だったが、待ち望まれた病児保育が南河内初で実施されたとのこと、大変評価できる取り組みだと思う。また公立保育所運営事業と、民間保育所運営事業とが、目的に違いをもってそれぞれの役割を果たすべく事業展開していることも評価できる取り組みだと感じている。公立だからできること、民間だからできることがあると感じており、それぞれを今後も継続することを望む。

・唯一の公立幼稚園、保育所である三日市幼稚園及び千代田台保育所が、取り組んできた教育や保育の実績として、例えば、障がいのある幼児、支援を要する幼児の保育や支援教育の取り組み、幼稚園教諭や保育士が様々な研修に参加、また自主的な研修・研究を実施する等、公立であるからこそ実施できる内容が多くある。今後もその存在意義を市として確認し、市内の他の民間園に情報を発信する研究機関、センター幼稚園及び保育所として、役割を担って頂きたいと強く願うものである。

・日曜保育の報告がなかったが、天野山保育園で以前行われており、日曜日に仕事のある家庭を助ける貴重な存在だった。現在も取り組みが実施されているのであれば、今後は実績等へ記載いただくことを望む。

・重点目標の冒頭に「核家族化」「女性の社会進出に伴う共働き家庭の増加」とあるが、30年前の表現であり、現代の社会にそぐわないと感じた。また、「仕事と子育ての両立を希望する『女性』」とあるが、女性には限らないため、『家庭』に置き換える必要があると思う。また、「急な少子化」「地域のつながりの希薄化」は関連性が低いので削除したほうがいいのではないかと。教育推進プランの計画期間もあり、直ちに見直しは無理かもしれないが、教育推進プランを更新する際には、十分に検討した上で見直しすることを、強く望む。

基本方針Ⅳ（重点目標14～重点目標19）

重点目標14 家庭・地域との協働による学校づくりの推進

・地域・家庭と学校の教育の役割を明確にし、それぞれの責任を共有する体制を構築することや、情報を交換し合う場を設け、教育の質を高めるとともに公平性を確保することなどの取り組みを引き続き充実されることを望む。

・学校運営協議会については、努力されているようには思うが、各自治会などに取り組みが報告されるわけでもなく、委員や関係者以外今一つ様子がわからないため、だれでも参加できるフォーラムなどで今後展開する等、市民への情報発信を望む。

・従来の学校の枠をこえ、地域協働の教育をめざすコミュニティ・スクールについては、家庭・地域への情報発信と参画者・協力者の拡充や、教員・市職員の意識改革や共通理解も必要と感じる。河内長野市がめざす教育の基盤となっていくコミュニティ・スクールという考え方が、家庭・地域のみならず教員にまだ浸透していないため、学校運営協議会全体研修会の継続、さらにリーフレットの配布等を市民だけでなく、教員・市職員にも行い、意識の向上を図ることを望む。そして学校運営協議会の小中連携・小中連携、中学校区を中心とした制度への移行、小中一貫教育と連動して今後の発展を期待する

重点目標15 青少年の健全な成長を支援する体制づくり

・青少年の健全育成、ひきこもり等への対応、青少年指導者の育成、子ども見守り活動等の取り組みが丁寧に行われていることを評価したい。またひきこもりについては、小中学校と連携し、不登校の課題とリンクさせ取り組みを進められることも大切である。

・子供たちの参加の機会を増やすという観点で、ファーストステップトライアル事業を評価できる。

・青少年健全育成会の活動には、長い歴史の中で新旧含め重要な取り組みが多くあるが、近年、児童・生徒の参加、そして保護者の参加が減少している。また、「地域の子ども会とともに」と記載があるが、近年、各地域の子ども会はその存続が難しい状況にあり、やむをえず活動縮小、休会、閉会となる子ども会が増加しており、教育委員会はその実態の把握が必要だと感じている。保護者は自分の仕事と子育てに忙しく、青少年育成会に参加したり、子ども会の世話役や係の仕事をしたる余裕がないため、その参加数は減少の一途を辿り、同じ町内に住み同じ学校に通わせていても、保護者同士のネットワークが無くなっている実態がある。地域によって状況の違いもあると思うが、この問題への対策は必要だと感じており、単に会員募集強化という次元ではなく、まずは実態把握や報告、市民への情報発信を望む。

・社会参加が困難な若者をサポートする体制づくりに関しての報告があるが、相談を受けたのは5人延べ7回に留まっており、相談という行動にまでふみだせない家庭、苦しむ本人が市内にもいると思う。どうか支援の手を差し伸べるべく、策を講じて頂くことを望む。同じく、料理や運動、創作の報告もあるが、課題にも記載があるよう、潜在している該当者の掘り起しができる仕組みの構築が必要と感じているため、それに向けた取組みを期待する。

- ・通学路等の安全確保のためのパトロール車両の巡回は大変評価できる事業である。小学校が対象だが、中学校における日暮れの時間における、山中の通学路が危ないという意見も大変多く、犯罪未然防止のためにパトロールの実施を強く望む。河内長野市は山間部を多く有し、山中の暗い細道が中学校通学路になっている地域もある。街灯の増設、植込みや樹木のこまめな剪定、防犯カメラの設置（ダミーも含め）が必要と感じており、これに対する声は大変多く耳にする。現状としてそのような地域の子どもたちは、保護者が自家用車で学校や通学路途中へ迎えに行き対応しているケースが多いが、暗くてひと気のない山道を歩いて帰る生徒もいる。なお、地域ボランティアの見守り隊の方々は、一生懸命毎日見守りに取り組んで頂いているが、中学校下校時（特に日暮れ後）になると人手が足りず、負担が大きいと思う。また、各地見守り隊が発足してから、十数年経過して高齢化が進み、次世代の担い手が課題になっている。
- ・リーディングパル等の活動については、学生の就職等により短期間での世代交代が課題となっているが、高校や大学と提携して、常に次の世代へと繋がっていけるような仕組みを構築することを検討頂きたい。
- ・有害図書やDVDの販売について、「府条例どおりの販売規制が行われていた」とあるが、教育立市のまち河内長野市として、府条例よりも厳しい市独自の規制等の実施を検討頂きたい。

重点目標 16 子どもたちの放課後の育ちの保障

- ・くろまるキッズポイント制度は子ども達に講座等へ参加を促す良い仕掛けであり、その実績については、今後他の事業同様に利用者数等を示し取り組みの成果を発信されることを望む。
- ・企業や団体との連携講座の開催は良い取り組みであり評価できる。
- ・放課後児童会については、平成 26 年度に対象学年を 6 年生までに拡充し、平成 28 年度は開設時間延長やクラス数増設と、これまでのニーズに大きく応えた取り組みが大変評価でき、保護者の留守家庭児童の安全・安心に大きく貢献した。このような事業の拡大により、これまでのきめ細かな活動の質が下がることのないよう、職員の増員や研修に一層尽力頂きたいと願う。
- ・「放課後子ども教室」についても充実を願う。もはや今の家庭において、これらを経験することが難しくなっている。また駅前子ども教室における大学生のさらなる活躍も期待する。

重点目標 17 家庭の教育力の向上

- ・各実績や事業は、今後も取り組みが発展、向上が見込まれる。また親学習事業における家庭の教育力向上については、次の展開を期待する。
- ・都市化・核家族化が進んだ中での現在の子育ては大変厳しい状況にある。そのような折、親学習を展開されるのは、時宜（じぎ）を得たものであり、今後も充実した取り組みを望む。平成 27 年度の報告書には今後の取り組みについて、参加者数の増加に努めるとあったが、平成 28 年度は参加者数をどう総括されているのか分かりづらいため、その内容についての記載を強く望む。

重点目標 18 地域総ぐるみで子どもを守り育む環境づくり

- ・目標の「・子どもを守り育む・」という文言に共感を覚えるが、事業内容に少し齟齬があるように感じる。確かに実績に「見守り隊」という文言がでてくるが、中身の多くは学びと育ちであり、「守り」についての取り組みが見えてこない。「守り」は重点目標 15 で取り上げられているので、重点目標の文言を「地域ぐるみで子どもを育む環境づくり」とされる方が内容と合致する。
- ・「開かれた学校」の取り組みについては重点目標 14 と重複する内容となり、各担当課での目標設定となっているが、合わせて整理することでより力強く推進できると感じる。また各学校では、学校運営協議会と学校支援地域本部は、同時に同じ方々が担うことが多く、別々の目標立てではなく、まとめた方がわかりやすいと考えるため、取り組んで頂きたいと強く望む。

重点目標 19 子育て支援事業の充実

・平成 28 年度の機構改革で子ども子育て課が教育委員会へ所属変更されたことに伴い、新たに加えられた目標であるが、目標の文言を子育て支援事業の展開ではなく充実とされているところに、子育てを重要視されている行政の意気込みを感じる。事業も企業や団体等との連携、児童生徒を対象とした取り組み等幅広く展開されており、評価したい。

・重点目標 11、13ともリンクする内容であり、そちらと連携した重点目標として、まとめた方が分かりやすいと感じており、今後必要に応じて、整理することも検討して頂きたい。特にファミリー・サポート・センター事業については、依頼会員の登録数と比べて、提供会員の登録数に不足があれば、情報発信と地域の人材募集をさらに推進して頂きたい。またシルバー人材センターの保育事業との連携も検討頂くことを望む。

基本方針V（重点目標20～重点目標21）

重点目標 20 安全・安心な学校施設の維持・充実

・厳しい財政状況にあるが、施設関係について着実に整備されていることを評価したい。安全面のことであるので、できるだけ早期に計画を終え、安全、安心、良好な教育環境の維持・充実に努めていただきたい。小学校校門の安全管理の推進についても引き続き取り組みの充実を望む。

・目標にも触れられているように、災害時の避難所としての利用や空き教室の地域への開放なども是非積極的に取り組んでいただきたい。他市町村等では、防災対策としてかまどベンチの設置など取り組まれている事例も多いと聞くため、河内長野でも積極的に検討されたい。また経費については民間からの寄付を募るなどの工夫も期待する。

重点目標 21 学校教育を支える教育環境の維持・充実

・教育情報ネットワークの円滑な運営と保守管理について、一層の充実を願う。また小学校で新たに整備されたタブレット併用型ノートパソコンが、速やかに全校に導入されることを期待する。

・学校図書館図書標準に達成している学校の割合が、全国の小学校では 66.4%、中学校では 55.3%に対し、本市は市全体では小学校、中学校とも達成率が 100%を超えており評価できる、引き続き質的なことも含め充実されることを望む。

基本方針VI（重点目標22～重点目標27）

重点目標 22 文化活動の活性化

・各事業とも大変充実しており、評価するところであるが、文楽公演は学校で案内が配布されたにも関わらず、中学校の体育大会と日程が重なり、中学生やその家族が鑑賞できなかったため、学校行事との日程にも配慮調整等を行い、各事業の成果に一層つなげて頂くよう望む。また、各学校現場で悩むことが多い、鑑賞行事の芸術家、演奏家の招待については、アウトリーチ事業でスムーズな良い企画ができ、児童生徒に貴重な学習の機会を提供できていることは評価するところである。一方、平成 27 年度に市民の意見を踏まえ策定された河内長野市第 2 期文化振興計画が、どのように実行されたのか見えてこない。新たな計画の策定後の取り組み及び成果、課題等が平成 27 年度の報告書とほぼ同じというのに疑問を感じる、進捗状況が分かるようなものとなることを望む。

重点目標 23 市民のニーズに応じた学びの機会・場の提供と市民の学習活動支援体制の充実

・生涯学習の推進のため市民大学を中心に積極的に事業展開されていることは評価できる。平成 27 年度に比べ市民大学では事業数、講座数、受講者数が減少、出前講座においても受講者数が減少しているのが気付きである。減少の原因を分析し、充実策を講じられることを望む。

- ・市民交流センターにおける常設の情報提供については良い取り組みであるが、1階ロビーにおける企画ものの展示についてはセンター機能をおく勤労センター、青少年センター、男女共同参画センター、国際交流センターの企画のみが取扱できる状況であり、今後、市役所の市民サロン程度の展示企画ができるように取り計らって頂くことを望む。
- ・ボランティア入門講座を市民公益活動支援センターや河内長野市社会福祉協議会と協働で開催したことは大変評価できる。今後も継続、発展を期待したい。
- ・生涯学習及びスポーツについての総合的な相談窓口がどこにあるのか、市民にとってわかりにくいと感じている。以前一階ロビーで実施していた市民公益活動支援センターの出先相談窓口のように、ボランティアも含めた生涯学習及びスポーツの総合相談窓口を置く等を、検討頂きたい。
- ・長野総合スポーツクラブによる中学校部活動への指導や、下里グラウンドや赤峰・大師グラウンドでの中学校部活動などの取り組みがあると聞かすが、市がコーディネートして、さらに有効的に施設や人材を生かすような取り組みを実施することを期待する。また中学校文化部については、市音楽団体による部活動支援等を検討頂きたい。例えば、各中学校へ出向く形や、将来を見すえて市内の活動団体に中学生を入れる等を期待する。

重点目標 24 スポーツ施設の充実と生涯スポーツ活動の推進

- ・平成 28 年の下里運動公園の整備により、スポーツ施設利用者数が平成 27 年度と比べ 10 万人以上増え、施設の充実が重要な事業であることが良くわかる結果となっている。厳しい財政状況であるが、計画的に各施設の補修や整備に努められることを望む。一方、主な取り組みの中で、スポーツボランティア制度の構築と運営とあるが、取り組み及び成果、実績等で触れられていないため、今後はその内容についての記述を望む。

重点目標 25 社会教育の推進

- ・地域の諸団体や小中学校と連携し、地域のニーズに即した講座、統一のテーマによる「公民館リレー講座」の開催など、地域に根ざし地域の教育力を向上させようとする取り組みを評価したい。
- ・これまでの公民館の取り組みは大変重要で、社会教育の拠点としてさらに拡充して頂きたい。また子どもの体験講座については、以前実施されていた神社の写生講座等なくなっており、過去の実績等を振り返り、魅力あった講座等の復活等も検討頂きたい。
- ・取り組み報告の内容が、ほぼ公民館活動についての記載になっているが、市の教育大綱「教育改革のステップ」の第 2 期の「教育総合コミュニティの構築」に向けて、大きな方針の策定、それに向けた他課も含めた目標設定や進捗状況の記載等がなかったため、今後はその内容についても実施を期待する。

重点目標 26 子どもたちや市民の読書活動の推進

- ・図書館を中心とした読書活動の推進のための取り組みを評価したい。
- ・取り組み及び成果に児童生徒の国語力の向上につながることができたとあるが、向上したという根拠も記載頂きたい。また今後の課題及び取り組みについて、学校における市立図書館との連携は、引き続き重要な取り組みであるので取り上げて頂きたい。
- ・学校図書館については、本の整備が充実しているのにもかかわらず、肝心の開館日や時間が少なく、児童生徒が十分に利用できていない現状が課題だと感じる。学校のさまざまな事情で開館できない曜日が多いようだが、児童生徒の読書推進のため、学校図書館の開館日の増加ができるような人材配置を願う

重点目標 27 図書館や公民館図書室の充実

- ・高齢者や障害者にも利用しやすい、誰にでも利用しやすい図書館となるよう引き続き努力されていることを評価したい。

- ・平成27年度の報告書においては次年度以降の取り組みで、多文化サービスの展開を行うとあり、「多文化共生への支援」の一つとして事業展開されるものと期待したが、平成28年度は触れられていなかったことが残念である。
- ・市立図書館が駅から離れているので、河内長野駅前（ノバティ南館など）、千代田駅前、三日市駅前に分館を置き、時間は朝遅くてもよいので夜は遅めまで開館して頂き、学生や社会人をターゲットに広く市民に対して読書の推進を検討して頂きたい。

(3)「平成28年度 河内長野市教育の現状」全体について

- ・学校教育において児童生徒の現状がどうであるかは関心のあるところである。児童生徒の現状として学力や体力運動能力などには触れておられるが、生徒指導上の諸問題、不登校などが扱われておらず、教育の現状の報告書としては物足りない。学校教育においては、生徒指導は学習指導と並んで重要な意義を持っている。また、不登校は、平成28年7月、国の不登校に関する調査研究協力者会議が「不登校児童生徒への支援に関する最終報告書」をまとめられるなど、依然として大きな課題であり、社会的な関心も高く、ひきこもりにもつながる可能性があるものである。いずれも、見えない、見えにくい分野であるが、現状や取り組み、成果などについて触れられることを検討願いたい。
- ・自己点検について点検したものを市民に報告し、現状を理解していただき、次の展開に協力願うというのが趣旨である。そのため目標をしっかりと定め、その目標に対してどこまで到達したのかを分かりやすく示すことが重要である。しかし、本報告書の「平成28年度の取り組み及び成果」等においては「・・・が増加した。」「・・・が減少した。」「・・・を高めることができた。」という表現の総括もあり分かりづらい。改善を望むところである。改善策の1つが数値目標を用いることである。もちろん、数値だけで中身を全て表すことはできないし、結果のみの数値で教育を評価することはできない。また、教育においては数値で示しにくい、成果が見えにくいなどの面があるのは否めないが、1つの指標として参考になるものである。可能なところは数値目標を示し、それをどこまで到達したかという評価方法を取り入れることを検討されてはどうだろうか。
- ・教育大綱にさだめる基本理念「ふるさととのつながりによる豊かな学び」という大きな柱が、基本方針、重点目標に貫かれ、全体構想が分かりやすくまとめられている。そのことは評価できるが、項立てがしっかりしている分、個々の事業と他の事業とが分断され、横のつながりが弱くなっていないか懸念するところである。言うまでもなくどの事業においても他の事業とのつながり、連携が重要となってくる。例えば子どもの読書活動についてみれば、重点目標1、7、21、26、27等が関わってくる。各事業のつながり、連携を十分意識した重層的な取り組みを期待したい。また、今の項立てにより不登校への取り組みなどが欠落し見えなくなっているものがある。全てを網羅することは困難であるが、「教育の現状」がより伝わりやすくなるよう更に努めて頂きたい。
- ・障害者差別解消法の施行で障がい者に対する合理的配慮が求められている中、インクルーシブ教育に努力されていることと思うが、必ずしも障がい者問題とは言い切れないLGBTなどの本人の性自認、性的指向についてのマイノリティの問題が顕在化しており、性教育も含めた改革にとりかかって頂きたい。
- ・小学校の職場見学や、中学校での職場体験などが子供達には大きな体験と思われるが、まだ担任の教員や受け入れ企業の個々の努力で終わっているように感じる。兵庫県のトライアルウィークとまではいかないまでも、ボランティアや仕事に主体的に携わる体験を進めるための組織的な取り組みを検討頂きたい。具体的には、受け入れ企業や組織をオープンに募り、推進委員会を作り、企画や反省会を行ったりする方法、また公民館運営委員会など、様々な大人の会合で中学生が参加できるものを考える等の方法がある。
- ・中学校での職業体験については、何をめざしているのか、目標やこれまでの反省や課題を明確にした上で、市の他課と連携し、さらに充実したものに向上させて頂きたい。また河内長野市の農業、林業、工業分野にもっと働きかけて頂きたい。農林業地域に校区が位置するのにもかかわらず、職業体験で農業、林業、工業分野での体験がほとんど無い。近隣の市では地域性をいかして漁業や海上保安などの分野で、中

学校職業体験を行っている例がる。まずは今までの総括をふまえて次に推進して頂くことを期待する。

- ・中卒での就労はあまりなく、就労は高卒か大卒ととらえられ、小中学校では職業教育的なものは不足していると感じており、早い時期から仕事や職業について考えさせることは人生に目的を持たすためにも大切かと思われる。終身雇用や新卒一斉就職という時代は終わり、企業も即戦力としての中途採用が当たり前となっている。特に河内長野市には南大阪圏の職業紹介所があり、現実の仕事を知るには絶好の条件ともいえる。もちろん農業も含めた仕事について教えることは、進学するにしても目的意識を育てるという意味で必要と思われる。是非職安の協力を得た取り組み（講師に迎えるなど）を進めて頂きたい。

- ・少子高齢化は障害者のみならず高齢者介護の人手不足が深刻化している。就労期に介護を選択するのは遅いように思われる。家に高齢者がいない、他人のお世話などしたことがないという子供たちが多い中で、積極的に関わろうとしない限り介護は他人事となり、ますます介護での人不足は深刻となる。介護をするのは職業としてのプロだけではなく、家族やボランティアの協力で成り立っている。学校教育で介護過程を導入して欲しいが、それが難しいのであれば、介護士や看護師の協力を得て簡単な介護教育を短期授業として行うなど取り組んで頂きたい。

- ・環境問題としては大阪府の花の文化園があるなど、植物に対する教育環境は完備されているように思うが、実際に問題になっている猪、アライグマ対策、野鳥保護なども取り上げてほしい。近くでも池田市の五月山動物園や大阪狭山市のリス園など、動物とのふれあう機会がある。学校での動物飼育の機会が少なくなっているように思うが、例えば滝畑ダムや寺ヶ池での水生動植物教育なども検討してはどうか。

- ・今後新たな展開として、市民公益活動支援センター等の公的機関と協働して、企業の CSR（社会貢献）活性化事業との連携した学校での展開等を期待する。またテーマとしては金融庁が進めている金融教育などに、是非取り組んで頂きたい。

- ・スポーツでは新たな施設ではなく、全国に3か所しかないサイクルスポーツセンターの1つがあり、民間ではあるが日本でも少ないスケートボードの学校もある。滝畑ダムの釣り場としての活用や赤嶺市民広場の活性化など、新しい展開を期待したい。

- ・様々なニーズに対応するのに経費が必要である。市の予算や補助金のみをあてにするのではなく、クラウドファンディングや企業や個人からの寄付金を募るなど大胆な取り組みが必要だと感じている。また行政での取り組みが難しいのであれば、例えば市民公益活動支援センター等の公的機関と協働し、民間の活用を利用する方法等も検討するよう望む。